

2014年度第6回日本語教育研修会

「医療・福祉 従事者のための日本語教育」

早稲田大学大学院日本語教育研究科 宮崎里司

現在、超高齢社会に入った日本では、看護や介護が大きな社会問題化しています。一例を挙げると、看護・介護人材不足が起きており、そうした分野の外国人従事者が望まれています。そうした中、経済連携協定（EPA）により、東南アジアから看護・介護人材を受け入れ始めましたが、専門知識や職場で求められる日本語能力の習得に問題を抱え、その解決は簡単ではありません。この研修会では、そうした外国人従事者に求められる日本語コミュニケーション能力とは何か、また日本語教師は、どのような教育をめざせばよいのかについて考えました。

研修は、講義とワークショップの2部構成で行いました。講義では、福祉国家としての日本での介護業界の実態の情報を提供し、そうした中で、外国人介護従事者の問題を考えながら、EPA や介護分野の技能実習制度の課題を取り上げました。その上で、日本の看護現場や介護現場で働く外国人が必要とする日本語能力とは何かについて、問題提起しました。さらに、国境を超える介護人材と異文化適応能力、介護の国際化と移民政策に加え、これからのアジアの人口動態も考えました。講義の後半では、東京都内にある特別養護老人ホームで、外国人介護ヘルパーを雇用している事例を紹介し、どのような課題や問題があるのかを探るとともに、そうした外国人に対する日本語支援をめざして立ち上げた、早稲田大学の産学官連携プロジェクトの一環としての「すみだ日本語教育支援の会」の説明や、栃木県野木町にあるリハビリステーションで働く、インドネシア人 EPA 看護師候補者のための日本語支援の事例を紹介しました。

講義に続いて、ワークショップでは、主に、台湾と日本の高齢化社会の事情や、介護事情を、グループごとに作業しながら考えました。今や、高齢化の問題は、日本だけの問題ではなく、台湾、韓国などの東アジア、また将来は、東南アジアを含めたアジア全体の問題となると予想されます。こうした「老いるアジア」の問題を考えながら、介護の国際化と、国境を超える介護人材の問題について、異文化適応や言語習得、さらには、移民政策の観点から、積極的な意見交換が行われました。

介護業界は、代表的な3K（きつい、きたない、危険）職種であるため、介護の仕事に就く社員の35.2%は一年以内に離職し、79.2%は三年以内に離職するという統計があり、また、介護の職場を希望する人や介護専門学校への入学者の減少なども、そうした傾向を強めています。そうした観点から、今後も日本は福祉国家でありつづけられるのかは大きな疑問でもあります。そうした中、EPA（Economic Partnership Agreement）の枠組み

で、フィリピン、インドネシア、そしてベトナムから、外国人看護師、介護福祉士候補者が、医療福祉業界で働くようになりました。国境を超える看護、介護人材に対し、必要とされる日本語能力や異文化適応能力とは何かを考えるきっかけになったと思われます。

「老いるアジア」の課題解決のために、アジアの外国人介護従事者を中心とした外国人労働者の問題は、介護の国際化に向け、これからの移民政策を考える場合、避けて通ることができません。そのために、日本は、人材鎖国から、どのように脱却するのかを考える必要があります。本講座では、外国人医療福祉従事者の日本語支援の事例として東京都墨田区での「外国人ヘルパーのための日本語支援教室」や、栃木県野木町での「EPA 看護師候補者のための日本語支援」を紹介しながら、外国人高度人材である医療福祉従事者のための日本語教育の意義について、受講生の皆さんと考えました。